

平成 4 年 度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 125 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 4 年 10 月

大 蔵 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 平成 4 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
3 法 人 特 別 税	14
4 相 続 税	14
5 有価証券取引税	18
第 3 付 表	20
1 平成 4 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額	20
2 直接税及び間接税等の比率	21
〔参考資料〕	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	22
2 所得税納税人員の推移	23
3 銀行預金金利の推移	24
4 企業収益の予測状況	25
5 相続税・贈与税の納税人員等の推移	26

第 1 平成 4 年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税	212,880	△ 24,530	188,350
{ 源泉 分	59,910	5,240	65,150
{ 申告 計	272,790	△ 19,290	253,500
法人 特別 税	181,220	△ 31,410	149,810
人 特 統 賃 費	4,040	△ 630	3,410
地 相 地 消 酒 揮 石 航 石 取 有 自 関 と	22,260	4,940	27,200
法 相 地 消 酒 揮 石 航 石 取 有 自 関 と	4,200	—	4,200
酒 揮 石 航 石 取 有 自 関 と	49,680	—	49,680
揮 石 航 石 取 有 自 関 と	20,250	—	20,250
石 航 石 取 有 自 関 と	10,120	—	10,120
航 石 取 有 自 関 と	15,760	—	15,760
石 取 有 自 関 と	160	—	160
取 有 自 関 と	690	—	690
有 自 関 と	5,070	—	5,070
自 関 と	400	—	400
関 と	6,150	△ 2,340	3,810
と	6,740	—	6,740
	8,790	—	8,790
	90	—	90
印紙収入	13,860	—	13,860
{ 収 現 入 金 計	2,770	—	2,770
{ 収 現 入 金 計	16,630	—	16,630
合 計	625,040	△ 48,730	576,310
(交付税及び譲与税配付金特別会計)			
消地方ガ道路 税(譲与分)	12,420	—	12,420
地油機燃 税(譲与分)	3,828	—	3,828
石航自特 別 税(譲与分)	160	—	160
航自特 別 税(譲与分)	125	—	125
自特 別 税(譲与分)	2,247	—	2,247
特 別 税	113	—	113
合 計	18,893	—	18,893
(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計)			
原 油 等 関 税	987	—	987
(電源開発促進対策特別会計)			
電 源 開 発 促 進 税	3,116	—	3,116
(道路整備特別会計)			
揮 発 油 税	5,528	—	5,528
(国債整理基金特別会計)			
法 債 整 理 基 金 特 別 会 計 税	50	—	50
石 債 整 理 基 金 特 別 会 計 税	120	—	120
合 計	170	—	170
総 計	653,734	△ 48,730	605,004

第2 各税の見積り方法

当初予算額

1 所得税

予 算 額 272,790 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 212,880 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成3年度の実績見込を基礎とし、平成4年度分給与総額の対前年度増加見込を6%程度増とし

平成4年度の課税見込を

納 税 人 員 4,551 万人

給 与 総 額 2,237,680 億円

(1人当 492 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額 621,630 〳

基礎控除額 159,290 〳

配偶者控除額 50,930 〳

(有配偶者割合 32%)

配偶者特別控除額 43,860 〳

扶養控除額 128,920 〳

(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 202,510 〳

計 1,207,140 〳

を差し引いた

課税所得見込額 1,030,540 〳

(1人当 226 万円)

に対する

本年度分課税見込額 141,560 〳

(1人当 31.1 万円)

補正後予算額

	予 算 額	当 初	272,790 億円
		補 正 減	△ 19,290 〆
		差 引	253,500 〆

	予 算 額	当 初	212,880 億円
		補 正 減	△ 24,530 〆
		差 引	188,350 〆

A 給与所得に対する源泉所得税

平成3年度の課税実績(推計)を基礎とし、平成4年度分給与総額の対前年度増加見込を5%程度増とし

平成4年度の課税見込を

納 税 人 員	4,552 万人
給 与 総 額	2,239,130 億円 (1人当 492 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額	622,030 〆
基礎控除額	159,320 〆
配偶者控除額	50,940 〆 (有配偶者割合 32%)
配偶者特別控除額	43,870 〆
扶養控除額	128,950 〆 (平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	202,630 〆
計	1,207,740 〆

を差し引いた

課税所得見込額	1,031,390 〆 (1人当 227 万円)
---------	-----------------------------

に対する

本年度分課税見込額	141,760 〆 (1人当 31.1 万円)
-----------	----------------------------

のうち、収入歩合を 99 %として	
本年度収入見込額を	140,140 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	950 円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	141,090 円
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	55,360 円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,740 円
退職所得に対する税額	1,970 円
非居住者の所得に対する税額	2,250 円
上場株式等の譲渡利益に対する税額	3,240 円
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,240 円
計	29,440 円
とした。	
D 合 計(A + B + C)	225,890 円
から	
還付見込税額	△ 13,010 円
を差し引き	
平成 4 年度予算額を	212,880 億円
とした。	

(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料 3 参照。

のうち、収入歩合を99%として	
本年度収入見込額を	140,340 億円
とし、これに	
繰越滞納分の収入見込額	940 千
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を	141,280 千
とした。	
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	35,070 千
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,050 千
退職所得に対する税額	2,250 千
非居住者の所得に対する税額	2,180 千
上場株式等の譲渡利益に対する税額	1,500 千
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,440 千
計	26,420 千
とした。	
D 合計(A+B+C)	202,770 千
から	
還付見込税額	△ 14,420 千
を差し引き	
平成4年度補正後予算額を	188,350 億円
とした。	

(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料3参照。

(2) 申告所得税

予 算 額

59,910 億円

平成3年の課税見込を基礎とし、平成4年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
4%	3%	4%	△ 2%	0%

程度とし

平成4年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 261	26	68	506	861
総 所 得 金 額	億円 87,040	8,280	37,710	368,150	501,180
(1 人 当)	万円 (334)	(321)	(555)	(727)	(582)
基 礎 控 除 額	億円 9,130	900	2,380	17,730	30,140
配 偶 者 控 除 額	億円 1,500	120	720	6,990	9,330
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,330	110	620	4,720	6,780
扶 養 控 除 額	億円 11,060	1,520	2,430	14,680	29,690
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,570	1,760	3,310	28,880	47,520
控 除 額 計	億円 36,590	4,410	9,460	73,000	123,460
差引課税所得金額	億円 50,450	3,870	28,250	295,150	377,720
(1 人 当)	万円 (193)	(150)	(416)	(583)	(439)
算 出 税 額	億円 8,520	510	8,490	68,130	85,650
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	10	50	560	780
差 引 税 額	億円 8,360	500	8,440	67,570	84,870
(1 人 当)	万円 (32.1)	(19.4)	(124.3)	(133.4)	(98.6)
源 泉 徴 収 税 額	億円 510	20	3,260	28,270	32,060
再 差 引 税 額	億円 7,850	480	5,180	39,300	52,810

予 算 額	当 初	59,910 億円
	補 正 増	5,240 〆
	計	65,150 〆

平成3年の課税実績(推計)を基礎とし、平成4年分所得の増加割合を、業種別に

営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
△ 1%	3%	4%	△ 13%	△ 10%

程度とし

平成4年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 251	24	69	499	843
総 所 得 金 額	億円 81,750	8,270	36,340	405,300	531,660
(1 人 当)	万円 (325)	(349)	(527)	(813)	(631)
基 礎 控 除 額	億円 8,810	830	2,410	17,440	29,490
配 偶 者 控 除 額	億円 1,450	110	730	6,880	9,170
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,280	100	630	4,650	6,660
扶 養 控 除 額	億円 10,650	1,420	2,460	14,450	28,980
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,160	1,740	3,210	30,150	48,260
控 除 額 計	億円 35,350	4,200	9,440	73,570	122,560
差引課税所得金額	億円 46,400	4,070	26,900	331,730	409,100
(1 人 当)	万円 (184)	(172)	(390)	(665)	(485)
算 出 税 額	億円 7,190	570	7,880	77,730	93,370
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 150	10	50	500	710
差 引 税 額	億円 7,040	560	7,830	77,230	92,660
(1 人 当)	万円 (28.0)	(23.6)	(113.5)	(154.9)	(110.0)
源 泉 徴 収 税 額	億円 510	30	3,300	30,000	33,840
再 差 引 税 額	億円 6,530	530	4,530	47,230	58,820

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	52,690 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,800 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,600 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 2,180 〆
を差し引き	
平成4年度予算額を	59,910 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を98%として	
本年度収入見込額を	58,620 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,260 〆
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,550 〆
とを加え	
還付見込税額	△ 2,280 〆
を差し引き	
平成4年度補正後予算額を	65,150 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

現行法による収入見込額	180,480 億円
税制改正による増	740 〳
合計予算額	181,220 〳

[現行法]

A 申告分

平成3年度年税額(平成3年4月から平成4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成4年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成3年度に対する平成4年度年税額の割合を

生産	102 %程度
物価	100 〳
生産・物価の相乗	102 〳
消費	106 〳
同上の合算	105 〳
所得率等による調整	100 〳
総合	105 〳

と見込み、これに、平成4年4月から4年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成4年度申告見込税額を 185,450 億円

とし、これより

前年度改正の平年度化による減収見込額 △ 10 〳

を差し引き

平成4年度実際申告見込税額を 185,440 〳

とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 1,220 〳

を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 1,340 〳

を差し引いた額

185,320 〳

のうち、収入歩合を98%として

予 算 額	当 初	181,220 億円
	補 正 減	△ 31,410 〆
	差 引	149,810 〆

A 申 告 分

平成3年度年税額(平成3年4月から平成4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)を基礎とし

平成3年度に対する平成4年度年税額の割合を、経済動向、申告状況等を勘案して

95%程度

と見込み、これに、平成4年4月から4年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成4年度申告見込税額を	155,470 億円
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,480 〆
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,070 〆
を差し引いた額	155,880 〆
のうち、収入歩合を98%として	

本年度収入見込額を とした。	181,610 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,500 〆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,960 〆
D 合計(A+B+C) から	189,070 〆
還付見込税額 を差し引き	△ 8,590 〆
現行法による平成4年度収入見込額を とした。	180,480 億円

〔改 正 法〕

現行法による平成4年度収入見込額 に	180,480 億円
税制改正による増収見込額 を加え	740 〆
平成4年度予算額を とした。	181,220 億円

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料4参照。

本年度収入見込額を とした。	152,760 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,560 兆
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,110 兆
D 合計(A + B + C) から	159,430 兆
還付見込税額 を差し引き	△ 9,620 兆
平成4年度補正後予算額を とした。	149,810 億円

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料4参照。

3 法人特別税

予 算 額 4,040 億円

法人税の平成2年度課税実績を基礎に、基礎控除の影響等を考慮し、更に今後の経済動向等を勘案して

収入見込総額を	4,100 億円
とし、これより	
翌年度への期限内納付見込額	△ 60 〆
を差し引いた額	4,040 億円

を平成4年度予算額とした。

4 相続税

現行法による収入見込額	22,450 億円
税制改正による減	△ 190 〆
差引予算額	22,260 〆

平成3年度の実績見込を基礎とし
現行法による平成4年度の課税見込を

A 相続税

課 税 件 数	52 千件
納 税 人 員	154 千人
課 税 財 産 価 額	159,770 億円 (1件当 30,963 万円)
遺産に係る基礎控除額	36,710 〆
差 引 課 税 価 額	123,060 〆 (1件当 23,849 万円)
算 出 税 額	55,860 〆 (1件当 10,826 万円 1人当 3,632 万円 平均税率 45 %)

B 贈与税

納 税 人 員	484 千人
課 税 財 産 価 額	22,820 億円 (1人当 472 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	12,230 〆
差 引 課 税 価 額	10,590 〆 (1人当 219 万円)
算 出 税 額	3,290 〆 (1人当 68 万円 平均税率 31 %)

C 合計(A+B)

算 出 税 額	59,150 〆
---------	----------

予 算 額	当 初	4,040 億円
	補 正 減	△ 630 〆
	差 引	3,410 〆

法人税において見込まれる平成4年度年税額を基礎に、経済動向、申告状況等を勘案して

収入見込総額を	3,470 億円
とし、これより	
翌年度への期限内納付見込額	△ 60 〆
を差し引いた額	3,410 億円
を平成4年度補正後予算額とした。	

予 算 額	当 初	22,260 億円
	補 正 増	4,940 〆
	計	27,200 〆

平成3年度の課税実績(推計)を基礎とし

平成4年度の課税見込を

A 相 続 税

課 税 件 数	54 千件
納 税 人 員	161 千人
課 税 財 産 価 額	180,730 億円 (1件当 33,407 万円)
遺産に係る基礎控除額	45,820 〆
差 引 課 税 価 額	134,910 〆 (1件当 24,937 万円)
算 出 税 額	58,740 〆 (1件当 10,858 万円) 1人当 3,653 万円 平均税率 44 %

B 贈 与 税

納 税 人 員	457 千人
課 税 財 産 価 額	21,300 億円 (1人当 466 万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	11,460 〆
差 引 課 税 価 額	9,840 〆 (1人当 215 万円)
算 出 税 額	2,820 〆 (1人当 62 万円) 平均税率 29 %

C 合 計(A+B)

算 出 税 額	61,560 〆
---------	----------

とし、これより	
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 27,250 億円
を差し引いた	
課税見込額	31,900 万円
から、更に	
翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 2,680 万円
を差し引き	
前年度以前分の本年度課税見込額	6,960 万円
を加えた	
本年度課税見込額	36,180 万円
から	
物納見込額	△ 1,550 万円
延納見込額	△ 20,190 万円
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	9,530 万円
を加えた	
合計徴収決定見込額	23,970 万円
のうち	
本年度収入見込額を	22,770 万円
とし、これより	
還付見込税額	△ 320 万円
を差し引き	
現行法による平成4年度収入見込額を	22,450 万円
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 190 万円
を差し引き	
平成4年度予算額を	22,260 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料5参照。

とし、これより	
配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 20,220 億円
を差し引いた	
課税見込額	41,340 〳
から、更に	
翌年度へ繰り越される課税見込額	△ 3,160 〳
を差し引き	
前年度以前分の本年度課税見込額	7,930 〳
を加えた	
本年度課税見込額	46,110 〳
から	
物納見込額	△ 6,980 〳
延納見込額	△ 24,080 〳
を差し引き	
延納分の本年度徴収決定見込額	13,920 〳
を加えた	
合計徴収決定見込額	28,970 〳
のうち	
本年度収入見込額を	27,520 〳
とし、これより	
還付見込税額	△ 320 〳
を差し引き	
平成4年度補正後予算額を	27,200 億円
とした。	

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料5参照。

5 有価証券取引税

予 算 額 6,150 億円

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して
平成4年度収入見込額を

第 1 種 1,410 億円

第 2 種 4,740 〆

合 計 6,150 〆

とし

平成4年度予算額を 6,150 億円

とした。

予 算 額	当 初	6,150 億円
	補 正 減	△ 2,340 〆
	差 引	3,810 〆

最近における課税実績及び取引状況等を勘案して

平成4年度収入見込額を

第 1 種	980 億円
第 2 種	2,830 〆
合 計	3,810 〆

とし

平成4年度補正後予算額を
とした。 3,810 億円

第 3 付 表

1 平成 4 年度一般会計歳入補正(第 1 号)後予算額

区 分	当初予算額	補 正 額	(単位 億円)	補正(第 1 号) 後 予 算 額
租税及び印紙収入	625,040	△ 48,730		576,310
専売納付金	101	—		101
官業益金及び官業収入	189	—		189
政府資産整理収入	1,093	—		1,093
雑 収 入	22,115	3,026		25,141
公 債 金	72,800	22,560		95,360
前年度剰余金受入	842	15,861		16,703
合 計	722,180	△ 7,283		714,897

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額	比 率	直 接 税	比 率	間接税等	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
	億円		億円		億円	
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
36	22,269	100	12,277	55.1	9,992	44.9
37	23,897	100	13,815	57.8	10,082	42.2
38	27,306	100	15,826	58.0	11,480	42.0
39	31,592	100	18,467	58.5	13,125	41.5
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
41	36,630	100	21,718	59.3	14,912	40.7
42	43,946	100	26,624	60.6	17,322	39.4
43	53,220	100	32,826	61.7	20,394	38.3
44	64,532	100	41,174	63.8	23,358	36.2
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
46	84,426	100	56,559	67.0	27,867	33.0
47	103,977	100	70,403	67.7	33,574	32.3
48	140,473	100	101,609	72.3	38,864	27.7
49	157,544	100	116,497	73.9	41,047	26.1
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
51	168,020	100	113,509	67.6	54,511	32.4
52	184,341	100	124,985	67.8	59,356	32.2
	(208,721)	(100)	(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)
53	232,239	100	160,888	69.3	71,351	30.7
54	249,566	100	170,827	68.4	78,739	31.6
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
56	304,551	100	213,550	70.1	91,001	29.9
57	320,031	100	226,446	70.8	93,585	29.2
58	341,621	100	242,535	71.0	99,086	29.0
59	367,748	100	262,813	71.5	104,935	28.5
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
61	428,510	100	313,144	73.1	115,366	26.9
62	478,068	100	350,270	73.3	127,798	26.7
63	521,938	100	382,228	73.2	139,710	26.8
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4 当 初	653,734	100	484,560	74.1	169,174	25.9
補正後	605,004	100	438,170	72.4	166,834	27.6

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成3年度までは決算額、4年度は当初予算額及び補正(第1号)後予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税 所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入

間 接 税 等 直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

税 目		年 度		
		平 成 元	平 成 2	平 成 3
所 得 税	源 泉 分	153,087	187,787	195,710
	申 告 分	60,728	72,168	71,783
	計	213,815	259,955	267,493
法 人 税		189,933	183,836	165,951
相 続 税		20,178	19,180	25,830
消 費 税		32,699	46,227	49,763
酒 税		17,861	19,350	19,742
た ば こ 税		9,612	9,959	10,157
揮 発 油 税		14,653	15,055	15,375
石 油 ガ ス 税		158	157	154
航 空 機 燃 料 税		612	641	690
石 油 税		4,733	4,870	4,883
取 引 所 税		456	413	388
有 価 証 券 取 引 税		12,331	7,479	4,430
自 動 車 重 量 税		5,789	6,610	6,519
関 税		8,049	8,252	9,234
と ん 税		88	89	91
印 紙 収 入		19,601	18,944	17,488
砂 糖 消 費 税	△	2	0	0
物 品 税	△	1,343	46	16
ト ラ ン プ 類 税	△	1	0	0
通 行 税	△	4	4	0
入 場 税		0	0	0
計		549,218	601,059	598,204

(備考) 上表の△表示は、還付金の額が受入金の額を超えた場合を表している。

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成元	平成2	平成3	平成4	
	(実績)	(実績)	(実績推計)	当初	補正後
給与所得者	万人 3,961	万人 4,158	万人 4,414	万人 4,551	万人 4,552
申告所得者	796	855	856	861	843
営業	242	250	252	261	251
農業	23	25	24	26	24
その他事業	67	67	68	68	69
その他	464	513	512	506	499

(備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。

2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 銀行預金金利の推移

実施年月日	普通預金	定期預金			
		3 か 月	6 か 月	1 年	2 年
	%	%	%	%	%
昭和61年 11月25日	0.26	1.76	3.01	3.76	4.01
62年 3月16日			2.64	3.39	3.64
平成元年 6月19日	0.38	2.04	3.20	3.95	4.20
11月6日	0.50	2.32	3.57	4.32	4.57
2年 1月22日	0.75	2.75	4.00	4.75	5.00
4月2日	1.63	3.63	4.88	5.63	5.88
9月17日	2.08	4.08	5.33	6.08	6.33
3年 7月29日	1.75	3.75	5.00	5.75	6.00
11月25日	1.50	3.25	4.50	5.25	5.50
4年 1月20日	1.00	2.75	4.00	4.75	5.00
4月20日	0.50	2.15	3.40	4.15	4.40
8月17日	0.38	1.82	3.07	3.82	4.07

(備考) 定期預金欄の平成4年8月17日改定の金利については、市場金利連動型定期預金に係る規制金利フロアを掲げてある。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績)	平成4年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	8.2	1.3	△ 4.0	△ 7.0
	製造業	10.1	1.1	△ 12.5	△ 12.2
	非製造業	6.5	1.5	3.8	△ 3.0
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	10.4	1.3	△ 16.4	△ 10.5
	製造業	14.0	△ 1.2	△ 23.4	△ 12.0
	非製造業	5.3	5.6	△ 4.9	△ 8.5

(備考) 平成4年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成4年8月調査結果による。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次			平 成 4	
		平成元(実績)	平成2(実績)	平成3(実績推計)	当 初	補 正 後
相 続 税	課 税 件 数	千件 42	48	54	52	54
	納 税 人 員	千人 126	144	161	154	161
贈 与 税	納 税 人 員	千人 490	538	457	484	457

(備考) 「国税庁統計年報書」による。